

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

鳥羽市長 小竹 篤

市町村名 (市町村コード)	鳥羽市 (242011)	
地域名 (地域内農業集落名)	浦村地区 (今浦)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年1月22日 (第1回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地区は、農業者の高齢化が進み、担い手や後継者不足が懸念されている。新規就農者の育成も必要ではあるが、担い手への農地の集約化を検討していく必要がある。

【地域の基礎的データ】

農業者:22人 主な作物:水稻

(2) 地域における農業の将来の在り方

担い手への農地を集約化するとともに、地域で取り組める新たな品種を検討していく必要がある。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	17 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	17 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	1 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

原則として農振農用地区域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
貸付け等の意向が確認された農地は、原則として農地中間管理機構を通じて貸し付けていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
地域全体で多面的機能支払交付金事業を活用し、活動組織を中心に農道や用水路の維持管理を行っている。また、農業基盤整備事業にて大規模な用排水路の整備行っていき、農地環境を整備していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
水稻での新規認定農業者を確保し、市・県・JAと相談体制を確立し、農業の技術的指導の支援を広げていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
作業の効率化については農作業委託を検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①イノシシやシカの被害が拡大しないよう防止柵を設置するとともに、目撃情報や被害情報があった場合には速やかに対応できる体制を構築する。